

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月6日

上場会社名 株式会社エーアイ 上場取引所 東  
 コード番号 4388 URL <https://www.ai-j.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣飯 伸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略グループ統括 (氏名) 小川 遼 TEL 03 (6801) 8402  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	217	42.3	3	△24.5	3	△27.8	4	38.3
2024年3月期第1四半期	153	△5.3	4	—	4	—	3	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	0.96	—
2024年3月期第1四半期	0.70	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2025年3月期第1四半期	1,563		1,305		83.5	
2024年3月期	1,710		1,300		76.1	

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 1,305百万円 2024年3月期 1,300百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2024年10月1日付で株式会社フュートレックの当社への吸収合併を行います。本合併の影響を現時点で正確に算定することが困難であることから、2025年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としております。

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	430	43.5	0	—	0	—	0	—	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2024年10月1日付で株式会社フュートレックの当社への吸収合併を行います。本合併の影響を現時点で正確に算定することが困難であることから、2025年3月期の業績予想につきましては、現時点で未定としております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	5,168,000株	2024年3月期	5,168,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	220,069株	2024年3月期	220,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	4,947,931株	2024年3月期1Q	4,947,931株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	5
(その他) .....	5

[独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種制限からの緩和が一巡し、イベントの開催や観光分野における人出の増加など、コロナ禍前の水準へと戻りつつあり、急激な為替変動や物価上昇、人手の不足、ランサムウェア等のサイバー攻撃の急増があるものの、堅調な推移をしている状況であります。

当社を取り巻く環境においては、自社IPである琴葉茜・葵の10周年記念ライブの開催や、A. I. VOICE2製品のラインナップ拡充によるコンシューマー事業分野と法人向けのロイヤリティが堅調に推移したことに加え、2023年9月1日付で吸収合併したコエステ株式会社のクラウドサービス「コエステーション」の売上と受託案件が寄与し、売上高については概ね期初計画通り進捗し、前第1四半期累計期間を大きく上回る結果となりました。一方で、10周年記念ライブ開催費用の発生および受託案件の増加による外注費の増加に加えて、株式会社フュートレックとの2024年10月1日を効力発生予定日とし当社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結し、新たなコーポレートロゴ及びミッション・ビジョン・バリューの策定をはじめ、合併に向けた各プロジェクトを進めた結果、合併関連費用の発生により、利益面においては、概ね前期並みの結果となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は217,892千円（前年同期比42.3%増）、営業利益は3,678千円（同24.5%減）、経常利益は3,387千円（同27.8%減）、四半期純利益は4,756千円（同38.3%増）となりました。

なお、当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、特性に応じた3つの区分別の売上高につきましては、法人向け製品98,161千円（前年同期比49.2%増）、法人向けサービス56,175千円（同19.4%増）、コンシューマー向け製品63,556千円（同57.6%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して146,720千円減少し、1,563,326千円となりました。これは主に現金及び預金が115,264千円減少したことによるものであります。

#### （負債）

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して151,476千円減少し、257,784千円となりました。これは主に短期借入金が90,000千円、契約負債が39,318千円減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して4,756千円増加し、1,305,541千円となりました。これは四半期純利益4,756千円により利益剰余金が4,756千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.5%（前事業年度末は76.1%）となりました。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期（累計）の業績予想については、2024年5月14日公表の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更はありません。また、2025年3月期の通期業績予想につきましては、株式会社フュートレックの当社への吸収合併に伴う影響を現時点で正確に算定することが困難であることから未定としております。なお、今後、予想値の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	575,198	459,933
売掛金	89,692	75,398
商品及び製品	6,223	6,229
仕掛品	10,030	1,027
原材料及び貯蔵品	837	762
未収還付法人税等	2	0
その他	20,387	14,418
貸倒引当金	△529	△4,159
流動資産合計	701,842	553,610
固定資産		
有形固定資産	10,792	11,023
無形固定資産		
ソフトウェア	43,571	40,860
ソフトウェア仮勘定	—	3,630
無形固定資産合計	43,571	44,490
投資その他の資産		
関係会社株式	926,328	926,328
その他	24,470	25,000
投資その他の資産合計	950,798	951,329
固定資産合計	1,005,162	1,006,842
繰延資産		
社債発行費	3,041	2,872
繰延資産合計	3,041	2,872
資産合計	1,710,046	1,563,326
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,153	19,435
短期借入金	110,000	20,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	746	754
未払法人税等	265	132
契約負債	72,845	33,526
その他	77,605	48,481
流動負債合計	303,616	152,330
固定負債		
社債	105,000	105,000
リース債務	645	454
固定負債合計	105,645	105,454
負債合計	409,261	257,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	257,617	257,617
利益剰余金	1,230,234	1,234,991
自己株式	△287,067	△287,067
株主資本合計	1,300,784	1,305,541
純資産合計	1,300,784	1,305,541
負債純資産合計	1,710,046	1,563,326

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	153,161	217,892
売上原価	37,890	86,640
売上総利益	115,270	131,252
販売費及び一般管理費	110,400	127,574
営業利益	4,870	3,678
営業外収益		
為替差益	1	130
講演料収入	18	—
未払配当金除斥益	47	37
その他	8	3
営業外収益合計	75	171
営業外費用		
支払利息	256	293
社債発行費償却	—	168
営業外費用合計	256	462
経常利益	4,689	3,387
税引前四半期純利益	4,689	3,387
法人税、住民税及び事業税	1,264	131
法人税等調整額	△15	△1,500
法人税等合計	1,249	△1,368
四半期純利益	3,440	4,756

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,513千円	3,605千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(その他)

(会社の合併)

当社及び株式会社フュートレック（以下「フュートレック」）は、2024年6月20日開催の当社の第21回定時株主総会及び2024年6月18日開催のフュートレックの第24期定時株主総会において、2024年10月1日を効力発生日として両社の合併につき承認可決されております。

## 1. 企業結合の目的

当社とフュートレックは、両社のこれまでの事業活動の成果である、顧客基盤や競争優位性のある技術・ソリューションを両社で共有し、「音声合成」及び「音声認識」双方に強みを持つことにより、音声関連技術を保有する研究開発企業として、国内の新たなトップランナーを目指してまいります。また、フュートレックのもう一つの中核事業であるCRM事業を中心としたデジタルマーケティング事業と音声関連技術事業の2つを事業の両輪として、企業価値の更なる向上を図ってまいります。加えて、経営統合によって企業規模の拡大が図られ、より強固な経営基盤の確立や管理部門の統合による経営機能のスリム化により収益力の向上の実現を目指してまいります。

## 2. 企業結合日

2024年10月1日

## 3. 吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 株式会社フュートレック

事業の内容 音声認識技術を利用したサービスの企画・提案、及びそれを実現するためのシステム設計  
デジタルマーケティングソリューションの提供、及びそれに伴うシステム設計等

## 4. 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、フュートレックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

## 5. 結合企業の名称

株式会社エーアイ

(英文表記: AI, Inc.)

## 6. 企業結合に係る割当ての内容

## (1) 株式の種類別の合併比率

フュートレックの普通株式1株に対して、エーアイの普通株式0.33株を割当て交付いたします。

## (2) 合併比率の算定方法

本合併比率の公正性・妥当性を期すために、両社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は監査法人FRIQを起用し、フュートレックは株式会社クリフィックスFASを起用いたしました。

当社及びフュートレックは、各社の第三者算定機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、かつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれが両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、本合併契約を締結いたしました。

## 7. 引き継ぐ資産・負債の額

現時点で確定しておりません。

## 8. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社エーアイ	株式会社フュートレック
(2) 所在地	東京都文京区西片一丁目15番15号	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 廣飯 伸一	代表取締役社長 西田 明弘
(4) 事業内容	音声合成エンジン及び音声合成に関連するソリューションの提供	音声認識技術を利用したサービスの企画・提案、及びそれを実現するためのシステム設計 デジタルマーケティングソリューションの提供、及びそれに伴うシステム設計等
(5) 資本金	100,000千円	100,000千円
(6) 設立年月日	2003年4月1日	2000年4月17日
(7) 発行済株式数	5,168,000株	9,504,200株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	単体65名	単体68名 連結91名

## 9. 合併の時期

取締役会決議日（両社）	2024年5月14日
契約締結日（両社）	2024年5月14日
株主総会基準日（両社）	2024年3月31日
株主総会決議日（フュートレック）	2024年6月18日
株主総会決議日（当社）	2024年6月20日
最終売買日（フュートレック）	2024年9月26日（予定）
上場廃止日（フュートレック）	2024年9月27日（予定）
合併の効力発生日	2024年10月1日（予定）

## 10. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 名称	株式会社エーアイ
(2) 所在地	東京都文京区西片一丁目15番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 廣飯 伸一 (現 エーアイ 代表取締役社長)
(4) 取締役の氏名	取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 廣飯 伸一 小川 遼 井上 将志 深田 俊明 長尾 章 (社外取締役) 監査等委員である取締役 栗原 学 (社外取締役) 杉山 浩 (社外取締役) 金丸 祐子 (社外取締役)
(5) 事業内容	音声関連技術の研究開発及び関連するサービス・ソリューションの企画・提供 デジタルマーケティングソリューションの提供、及びそれに伴うシステム設計等
(6) 資本金	現時点で確定しておりません。
(7) 決算期	3月31日
(8) 純資産	現時点で確定しておりません。
(9) 総資産	現時点で確定しておりません。

11. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点で確定しておりません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社エーアイ  
取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

今井 修二

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

石渡 裕一朗

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エーアイの2024年4月1日から2024年6月30日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。